

経営比較分析表（令和5年度決算）

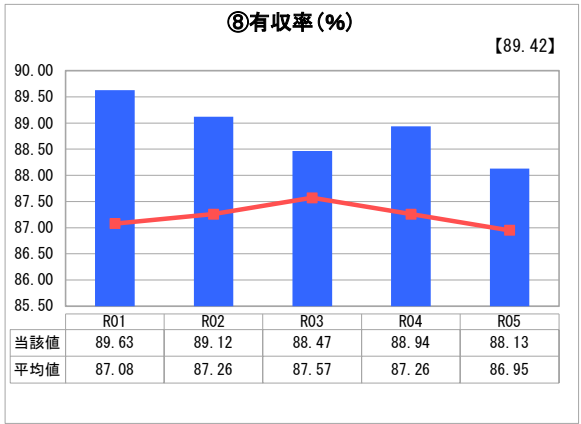
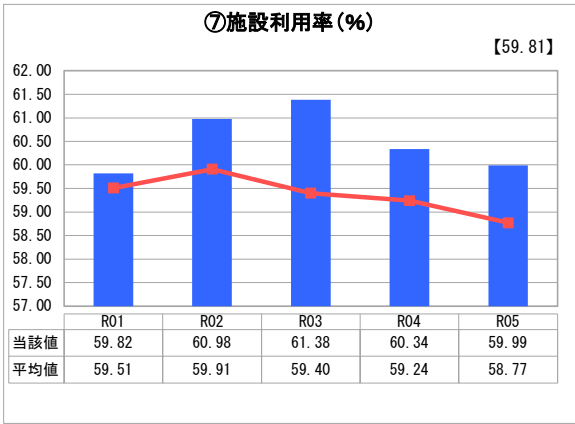
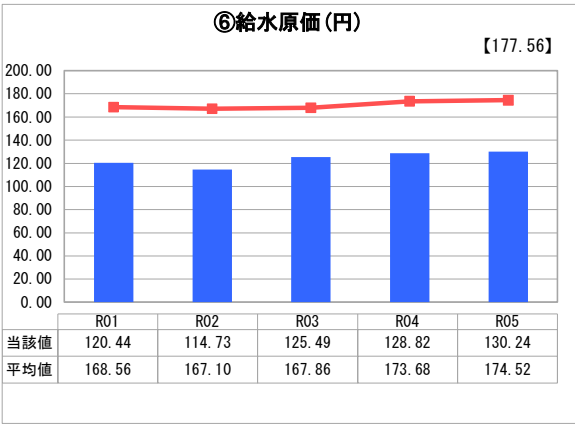
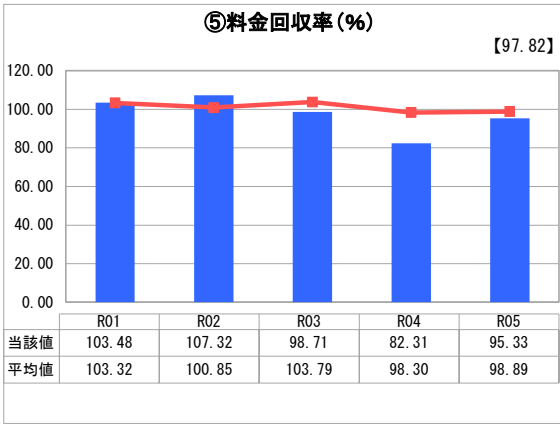
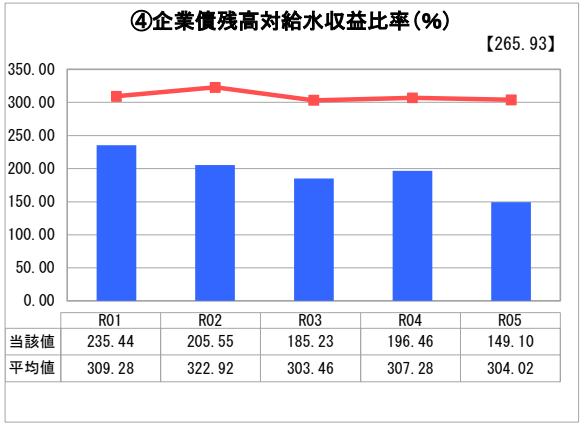
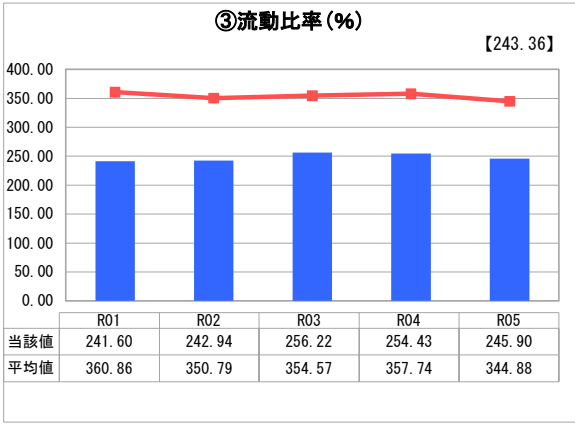
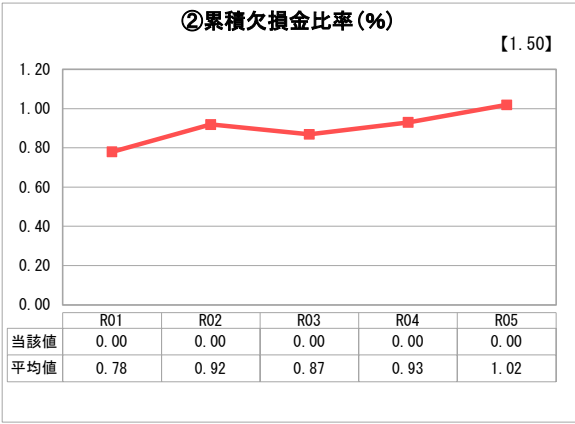
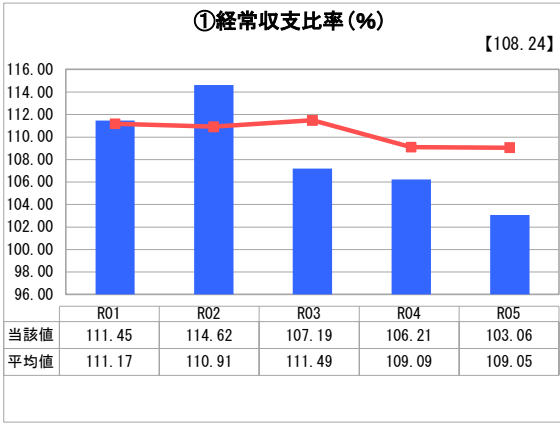
埼玉県 本庄市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	82.92	99.82	1,903	

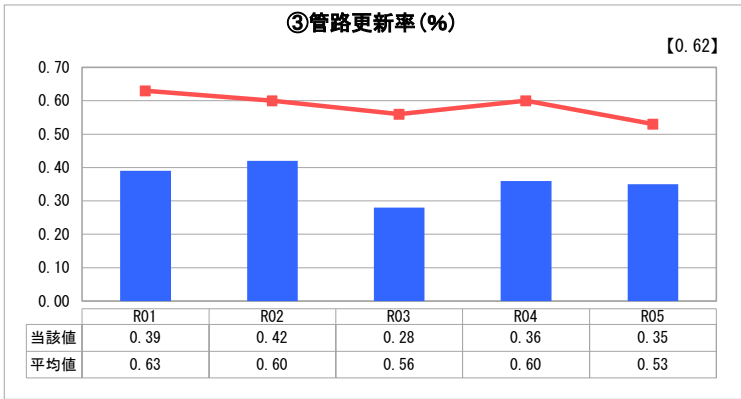
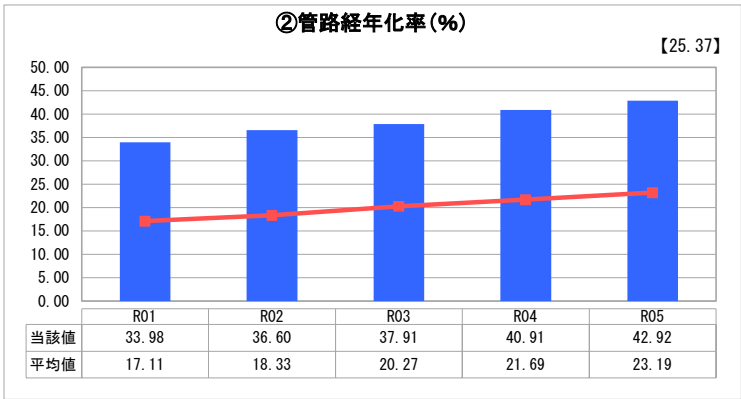
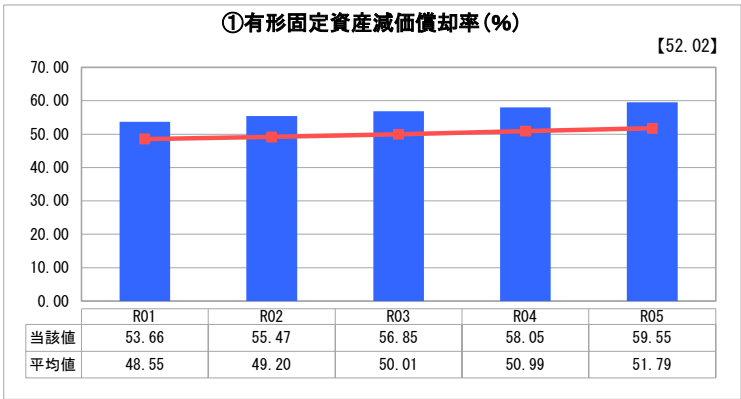
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
77,285	89.69	861.69
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
77,325	72.94	1,060.12

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率
前年度数値及び類似団体平均値を下回っているが、指標は100%を超えており、経営の健全性は確保されている。比率低下の主な要因は、給水収益及び加入金の減少である。令和7年4月に料金改定を行うため、以降は指標の上昇が見込まれる。

③流動比率
未払金の増加により、前年度より指標が低下した。類似団体平均値を下回っているが指標は100%を超えており、短期的な債務に対する支払能力は確保されている。

④企業債残高対給水収益比率
前年度は基本料金を免除した影響により指標が上昇したが、企業債残高の減少により比率は低下を続けている。今後は、水道施設の適切な更新のため投資規模を拡大する予定だが、料金改定により比率の上昇は抑えられると見込まれる。

⑤料金回収率
基本料金の免除により指標が低下した前年度よりは上昇したが、指標は100%を下回り、給水にかかる費用を給水収益で賄い切れていない状態となっている。令和7年4月の料金改定以降は指標の上昇が見込まれる。

⑥給水原価
委託料をはじめとした経常費用の増により給水原価は上昇傾向にあるが、類似団体平均値より低い水準を維持している。

⑦施設利用率
前年度より指標は低下したが、類似団体平均値よりも高い水準となっている。指標低下の要因は使用水量が減少したことであり、今後も人口減少に伴う水需要の減少が想定されることから、適切な施設規模を検討する必要がある。

⑧有収率
前年度数値より低下したが、類似団体平均値より高い水準を維持している。漏水調査の継続による漏水の早期発見・修繕を実施するとともに、老朽化した管路の計画的な更新により、有収率の向上に努める。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率
施設の老朽化が進行していることから上昇傾向で推移しており、類似団体平均値よりも高い水準となっている。アセットマネジメント計画等を活用し、計画的な償却対象資産の更新に取り組む必要がある。

②管路経年化率
管路の老朽化も進んでおり、類似団体平均値より高い水準となっている。管路の更新を上回るペースで老朽化が進行していることから、計画的な老朽管更新に取り組む必要がある。

③管路更新率
類似団体平均値より低い数値であり、前年度と比べても微減となっている。これは、令和7年度まで公共下水道事業の概成に向けた関連工事を集中的に実施していることに伴い、管路更新が進んでいないことが要因である。公共下水道事業の概成後はより効率的な更新に取り組む必要がある。

全体総括

本市の水道事業は、令和5年度決算においても純利益を計上しているが、純利益は令和2年度以降減少し続けている。また、給水収益等が減少傾向にあり、①経常収支比率、⑤料金回収率が低下する一方、委託料や動力費等の費用は増加傾向にあり、⑥給水原価は上昇している。

今後について、令和7年4月の料金改定により各種指標の改善が見込まれる。また、令和6年度から令和7年度にかけて、本庄市水道事業基本計画の中間見直しを実施しており、投資・財政計画も含めた経営戦略の見直しを行うこととしている。

人口減少に伴う給水収益の減少や、水道施設の更新需要の拡大に伴う費用の増加など、今後予想される厳しい経営環境に対応できるよう、計画的な事業運営に努めたい。